

## 事業概要

地域少子化対策重点推進交付金（地域における少子化対策の推進を目的とする）の取組の一つであり、結婚に伴う新生活のスタートアップに係るコストを支援する結婚新生活支援事業（新婚世帯を対象に家賃、引っ越し費用等を補助）を支援する。

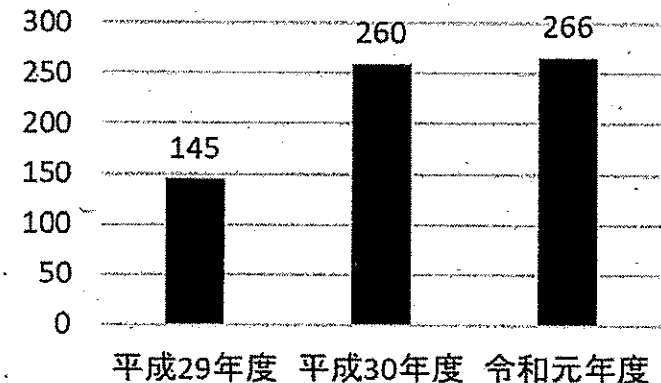
補助率：1/2

交付上限額：1世帯当たり30万円（事業費ベース）

対象世帯：夫婦共に34歳以下かつ世帯所得340万円未満

（収入換算530万円程度）の新規に婚姻した世帯

参加市区町村数の推移



## 利用者アンケート結果の抜粋

事業参加者へのアンケートでは、「結婚にあたって経済的不安があった方」は90%。

一方、事業利用を通じて、「結婚が地域に応援されていると感じる方」は89%、「結婚新生活の経済的不安の軽減に役立つと感じた方」97%という高い成果が確認できた。

詳細なアンケート結果は「資料1-2」参照。

今後の事業活用をご検討ください

# 結婚新生活支援事業 (補助率1/2)

## 背景

「希望出生率1.8」の実現に向けては、若者の希望する結婚が、それぞれ希望する年齢でかなえられるような環境を整備することが重要であり、「ニッポン一億総活躍プラン」(平成28年6月2日閣議決定)においても、「結婚に伴う新生活支援などの先進的取組の展開を進める」こととされている。

### <新婚世帯への支援を要する理由>

#### ●結婚に踏み切れない主な要因は経済的理由 ①

○結婚の障害として「結婚資金」と回答した割合

⇒未婚男性(18~34歳)...43.3%

未婚女性(18~34歳)...41.9%

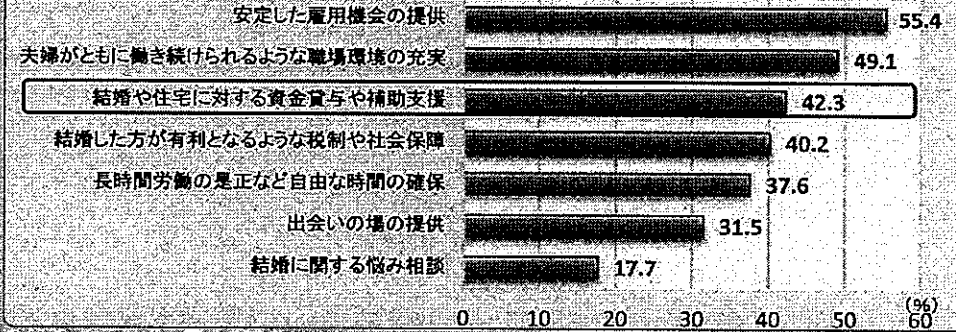
○結婚の障害として「結婚のための住居」と回答した割合

⇒未婚男性(18~34歳)...21.2%

未婚女性(18~34歳)...15.3%

#### ●結婚を希望する人に対して、行政に実施してほしい取組 ②

回答者:20~30代の未婚及び結婚3年以内の男女



【出典】①国立社会保障・人口問題研究所「第15回出生動向基本調査(独身者調査)」②内閣府「平成22年度結婚・家族形成に関する調査」

## 事業概要

・新婚世帯に対し、結婚に伴う新生活のスタートアップに係るコスト(新居の家賃、引越費用等)を支援する地方自治体を対象に、国が地方自治体による支援額の一部を補助する。

●対象世帯：夫婦共に婚姻日における年齢が34歳以下かつ  
夫婦の合計所得340万円未満の新規に婚姻した世帯

(但し、奨学金を返還している世帯は、奨学金の年間返済額を世帯所得から控除)

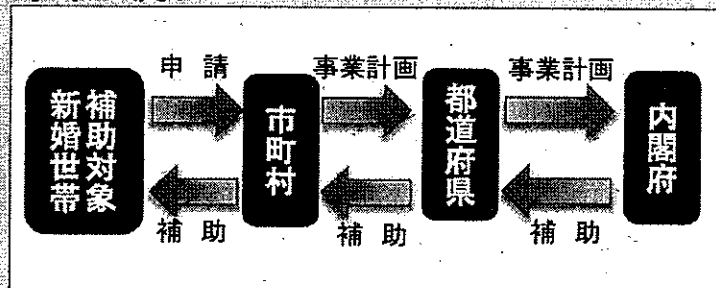
●補助対象：婚姻に伴う住宅取得費用又は住宅賃借費用、引越費用

●補助率： 1/2

●補助上限額：1世帯あたり30万円(国が15万円補助)

※対象世帯、補助対象、補助上限額は地域の实情に応じて上乗せ・縮小が可能。ただし、上乗せ部分は本補助金の補助対象外。  
※結婚祝い金(現金)や金券等の支給、地域優良住宅の家賃低廉化に係る国の支援対象となる部分については対象外

### 事業の流れ



# 平成30年度結婚新生活支援事業に係る窓口アンケート調査結果

令和元年9月吉日

## 調査方法

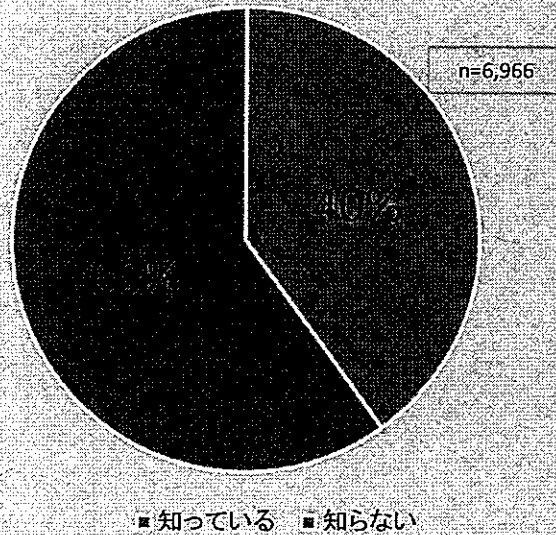
結婚新生活支援事業実施自治体において、以下の2種類の調査を実施。

- <1> 婚姻届提出時に(補助対象外世帯含む)全ての方を対象としてアンケート調査
- <2> 結婚新生活支援事業費補助金申請時に申請世帯を対象としてアンケート調査

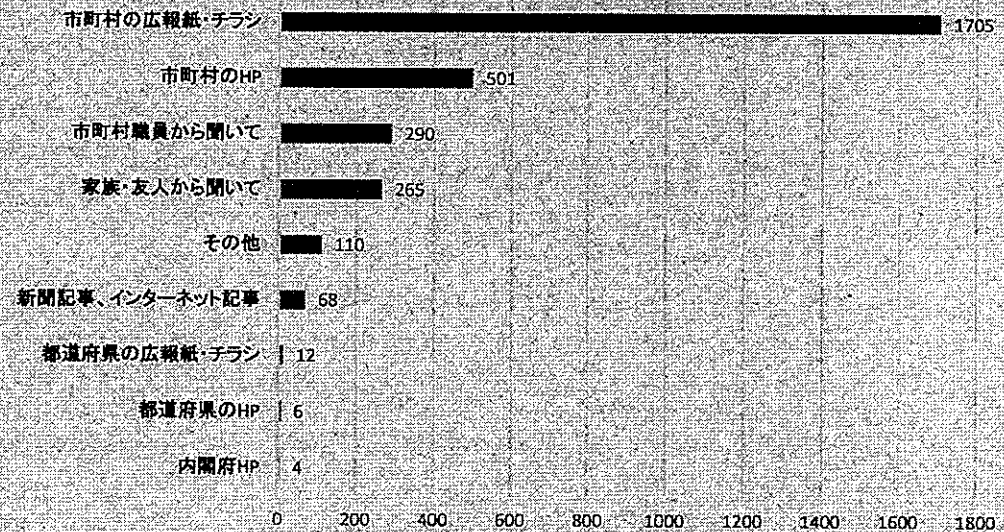
## アンケート結果

### <1> 婚姻届提出時 ※n=回答者数

(1) 本事業について知っているか。



(2) 本事業をどのように知ったか。



n=2,961

# 平成30年度結婚新生活支援事業に係る窓口アンケート調査結果

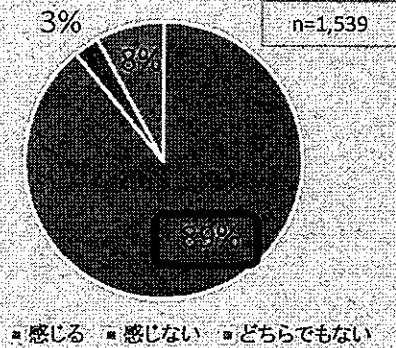
令和元年9月吉日

## アンケート結果

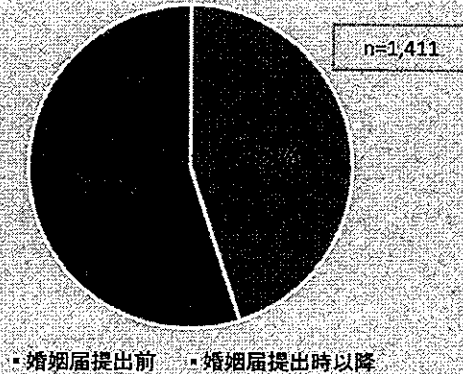
### <2> 補助金申請時

※n=回答者数

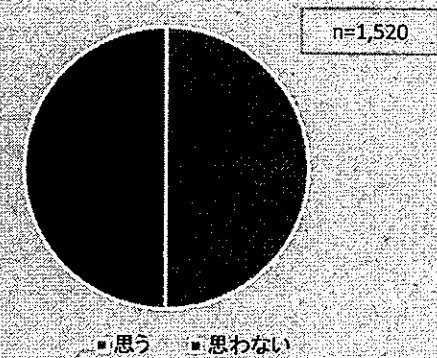
(1) 本事業により結婚が地域に応援されていると感じるか。



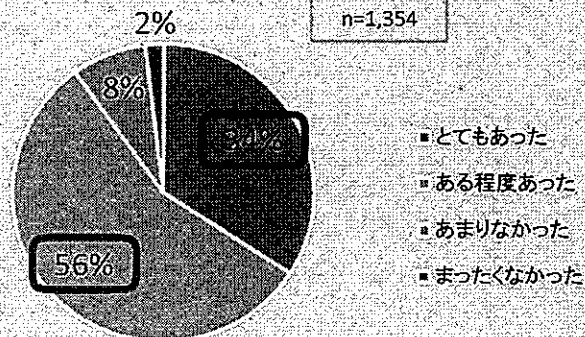
(2) 本事業についてどのタイミングで知ったか。



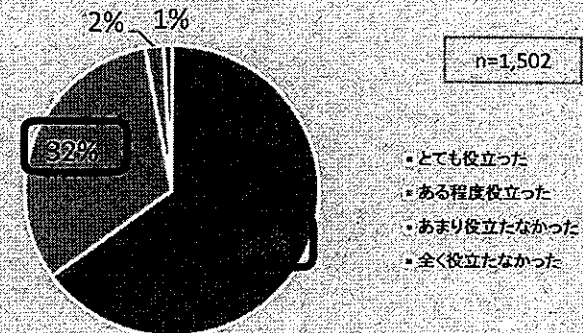
(3) 国や市町村の周知は十分だと思うか。



(4) 結婚にあたって経済的不安があったか。



(5) 結婚新生活のスタートアップに伴う経済的不安の軽減に役立ったと思うか。



# アンケート結果を踏まえて

## 1. 婚姻届提出時

- ▶ 各自治体における周知の工夫により、本事業の認知度が上がった。  
(H29:31.3%⇒H30:40.4%)
  - ▶ 本事業を知った手法について、1番多く使われている手法が市町村によるものであった。(広報紙・チラシ、HP、職員からの説明)
- 今後は、市区町村が所管する媒体以外の周知方法については、都道府県だけでなく、引越し業者や不動産会社、公共交通機関等との積極的かつ工夫した連携に期待したい。

## 2. 補助金申請時

- ▶ 本事業を知ったタイミングについては、婚姻届提出時以降が多い。
- 婚姻届提出前に本事業の対象者が知ることができるよう、積極的な周知が必要。
- ▶ 「結婚が地域に応援されていると感じる」と回答した割合がおよそ9割を占めている。
  - ▶ 結婚新生活のスタートアップに伴う経済的不安の軽減に役立ったと回答した割合が約97%を占めている。
- 地域全体で結婚を応援・後押しする機運の醸成として本事業は有効。

## 今年度4月からの取組状況

- 6月13日 SAITAMA出合いサポートセンター運営協議会総会
- 7月 広報イメージの刷新（HP、パンフレット、ポスター等）
- 7月27日 SAITAMA出合いサポートセンター1周年記念イベント（セミナー・婚活パーティ）
- 7～8月 SAITAMA出合いサポートセンターPR強化期間（鉄道広告・WEB広告等）
- 11～12月 SAITAMA出合いサポートセンターPR強化期間（鉄道広告・WEB広告等）
- 12月 マッチングシステム改修リリース（エリア・年収の検索項目追加）

## 引き続き、市町村に御協力いただきたいこと

- ・ SAITAMA出合いサポートセンター市町村会員加入の検討
- ・ SAITAMA出合いサポートセンターの広報（広報誌掲載、広報ツール配布等）
- ・ SAITAMA出合いサポートセンター運営への協力（センター運営、出張登録実施等）
- ・ 会員等になってくれる企業等に関する県への情報提供

# SAITAMA出合いサポートセンター 進捗状況

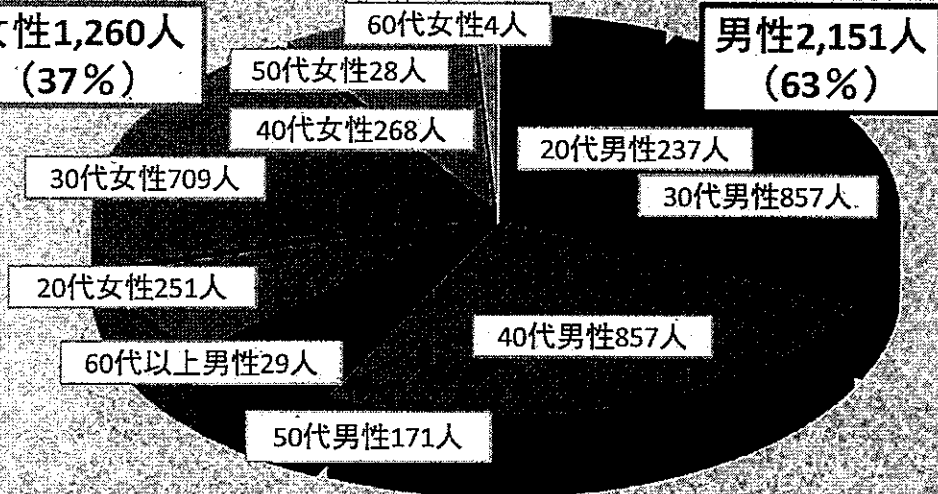
資料2-2

## 個人会員

令和2年2月末時点で  
3,411人が登録

女性1,260人  
(37%)

男性2,151人  
(63%)



## 企業会員等

本年度4月以降、新たに23団体が入会

市町村会員 26市町村 ⇒ 37市町村(+11)

企業会員 24企業 ⇒ 32企業(+8)

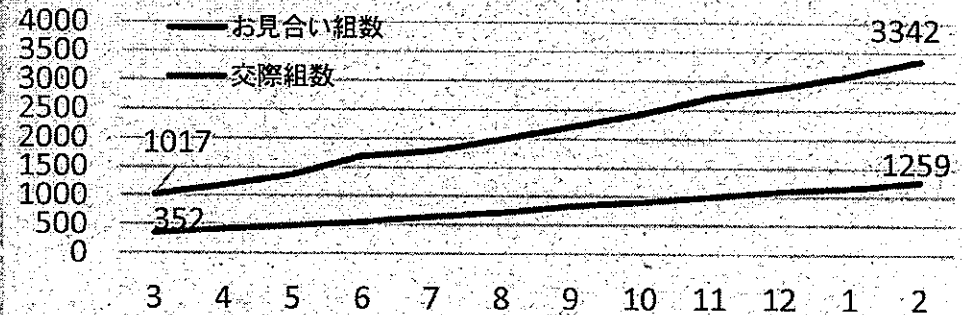
協賛会員 17企業 ⇒ 21企業(+4)

## マッチング状況(R2. 2. 29現在)

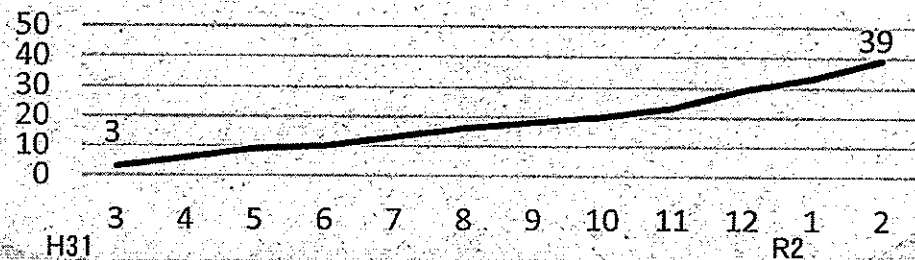
- ・お見合い組数(日程調整中含む) 3,342組
- ・交際組数 1,259組
- ・成婚退会組数 39組

### 【マッチング実績の推移】

#### ●お見合い組数・交際組数



#### ●成婚退会組数







# 成婚退会カップルの状況

	報告月	男性		女性	
		年代	住所	年代	住所
1	H31.1	30代後半	越谷市	40代前半	千葉県
2	H31.2	40代後半	さいたま市	30代前半	富士見市
3	H31.3	20代後半	熊谷市	20代後半	行田市
4	H31.4	50代前半	東松山市	40代後半	さいたま市
5	H31.4	30代後半	北本市	30代後半	北本市
6	H31.4	30代後半	上尾市	30代前半	川越市
7	R1.5	30代前半	羽生市	20代後半	越谷市
8	R1.5	40代後半	上尾市	40代前半	久喜市
9	R1.5	30代後半	さいたま市	30代前半	ときがわ町
10	R1.6	40代後半	川越市	40代後半	新座市
11	R1.7	40代前半	加須市	30代後半	さいたま市
12	R1.7	40代前半	所沢市	30代後半	さいたま市
13	R1.7	20代後半	深谷市	20代前半	行田市
14	R1.8	40代前半	さいたま市	30代後半	さいたま市
15	R1.8	30代後半	さいたま市	30代前半	和光市
16	R1.8	30代後半	さいたま市	30代前半	北本市
17	R1.9	30代後半	本庄市	30代前半	坂戸市
18	R1.9	30代前半	さいたま市	20代後半	さいたま市
19	R1.10	30代後半	本庄市	30代後半	川口市
20	R1.10	30代後半	春日部市	30代前半	草加市
21	R1.11	30代前半	毛呂山町	30代前半	さいたま市
22	R1.11	30代後半	東松山市	30代後半	嵐山町
23	R1.11	50代前半	坂戸市	40代後半	滑川町
24	R1.12	30代前半	狭山市	30代前半	川越市
25	R1.12	30代前半	春日部市	30代後半	川越市

	報告月	男性		女性	
		年代	住所	年代	住所
26	R1.12	40代前半	さいたま市	40代前半	ふじみ野市
27	R1.12	30代前半	狭山市	30代前半	千葉県
28	R1.12	30代後半	さいたま市	30代後半	さいたま市
29	R1.12	40代後半	川口市	30代後半	さいたま市
30	R2.1	30代前半	鶴ヶ島市	30代前半	春日部市
31	R2.1	30代後半	越谷市	40代前半	狭山市
32	R2.1	40代後半	越谷市	30代後半	川口市
33	R2.1	30代前半	さいたま市	20代後半	越谷市
34	R2.2	20代後半	坂戸市	20代後半	坂戸市
35	R2.2	30代後半	飯能市	20代後半	越谷市
36	R2.2	40代後半	本庄市	40代前半	行田市
37	R2.2	30代後半	坂戸市	20代後半	戸田市
38	R2.2	30代前半	さいたま市	20代後半	さいたま市
39	R2.2	30代後半	日高市	30代前半	さいたま市

成婚カップルにはSAITAMA出会いサポートセンター会員団体等からお祝いの品をお送りしています。

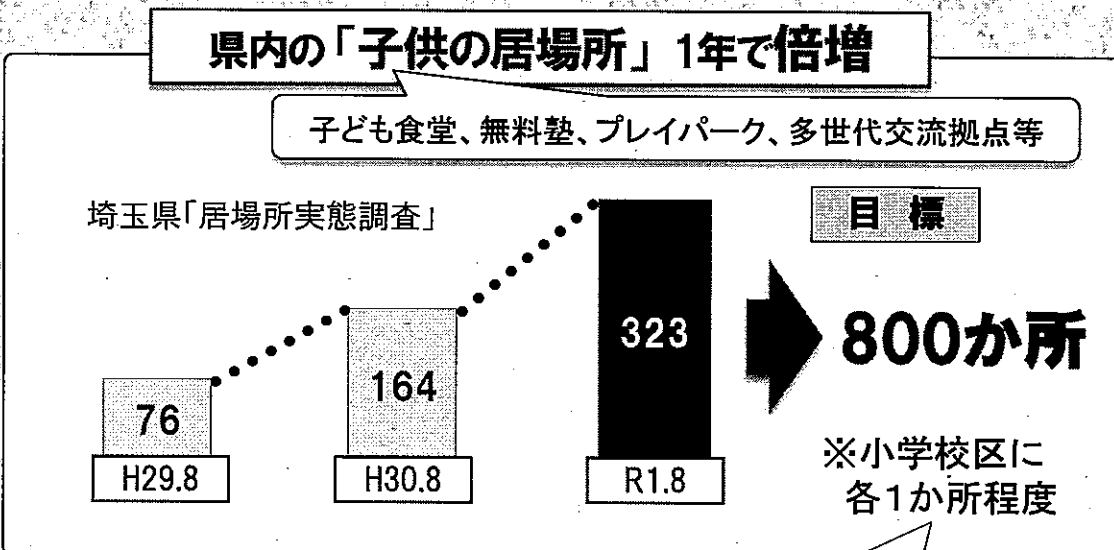
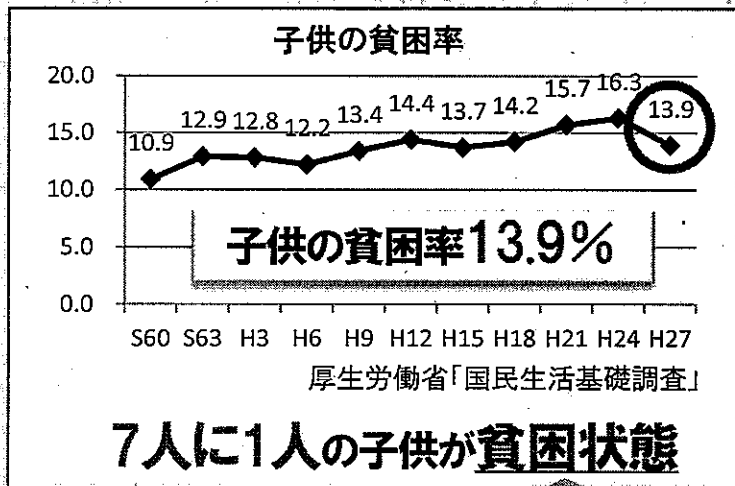
## 【2019年成婚カップルへの提供品】

- ・コパトンぬいぐるみ(SAITAMA出会いサポートセンター)
- ・コエドビール紅白セット(株コエドブルワリー)
- ・結婚式プロデュース料割引券(セレモニーサロン(株))
- ・賃貸住宅(公社所有物件)家賃2か月分フリーレント(埼玉県住宅供給公社)
- ・こども動物自然公園入園招待券とオリジナルグッズセット(埼玉県公園緑地協会)

# 「子供の居場所づくり」の新展開



資料3



**当たり前前の生活が営めない状態**

例:

- ・3食きちんと食べられない
- ・部活動の道具が買えない
- ・机がないなど学習環境が不十分



子ども食堂



多世代交流食堂

小学生が歩いていける距離に子供の居場所をつくる

# 場所や食材の「マッチング」で居場所づくりを後押し

## なぜマッチングに力を入れるのか？

場所、食材などの確保ができないために、  
一歩を踏み出すことができない

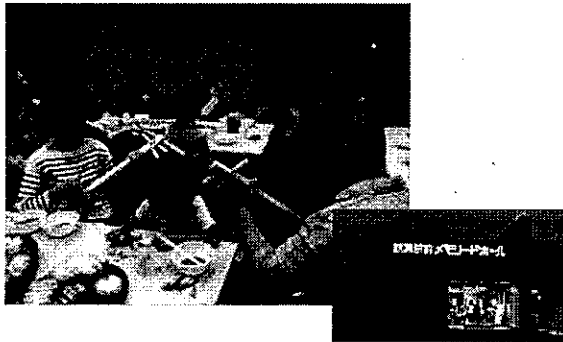
## 子ども応援ネットワーク埼玉

会員数375 (R2.1.20現在)

- ・県が、子供の居場所づくりの運営者や支援企業のネットワークを立ち上げ
- ・支援企業や活動場所をマッチングすることで活動を後押し

### 葬祭ホールで子ども食堂

- ・葬祭ホール運営会社 メモリードが  
県に会場提供を打診
- ・葬祭ホールを活用し、子ども食堂と  
フードパントリーを実施



### 銀行会議室で工作教室

- ・埼玉りそな銀行が、県に居場所づくり  
のためのセミナールーム活用を打診
- ・フェイスブックで公募し、運営者を選定  
「生きる力を育む」をテーマに実施



### JAの野菜を子ども食堂へ

- ・JAが地域貢献と食品ロス削減を目指し、  
県に食材提供を打診
- ・JA埼玉ひびきの、くまがや、花園の  
農産物直売所と生産者が協力



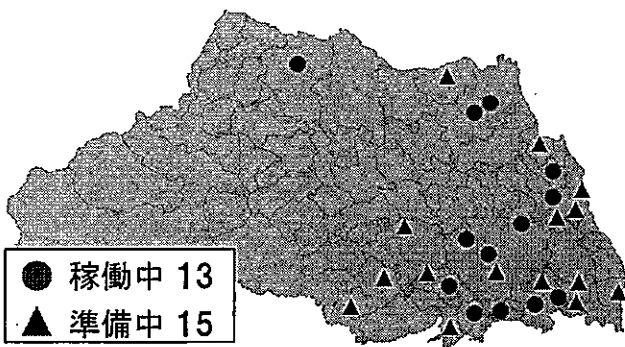
# ひとり親支援の新展開「子育て応援フードパントリー」

## 子育て応援フードパントリーとは？

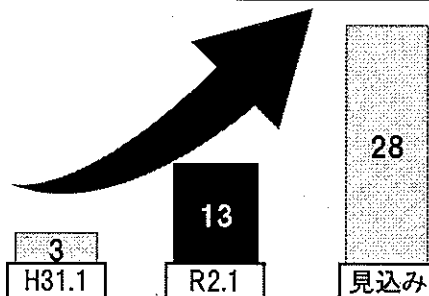
食品企業や農家などから食料を提供してもらい、生活に困窮するひとり親家庭などに無料で手渡すための拠点



## フードパントリーの稼働状況



H31.1 の3か所から急増



## フードパントリー促進に向けた支援



企業などから食材を集める「フードバンク」の見学会の開催



会場を無償提供する企業の紹介



食料の輸送を支援する物流会社の紹介

# 「子供の居場所づくり」のこれから



## 現在までの主な取組

※R2.1.20時点

### こどもの居場所づくりアドバイザー

- ・これから居場所を始める人にノウハウを提供
- 6月開始 派遣249回 ➡ 立上げ 33件

### こども食堂フォーラム

- ・ノウハウ共有と顔のみえる関係づくりを促進
- 11月開催 46団体出展 ➡ 来場者 約500人

### 県庁フードドライブ

- ・県庁主催で食材を集め、子ども食堂等へ提供
- 6月・11月開催 ➡ 寄贈 333人, 1,490個, 401kg

### こども食堂応援基金

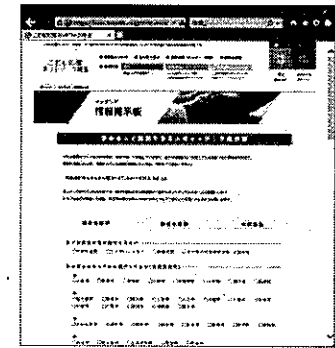
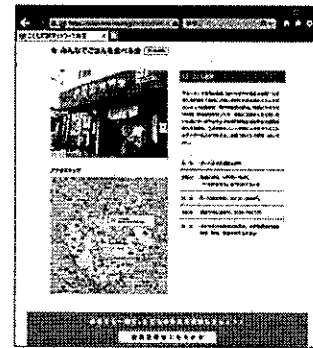
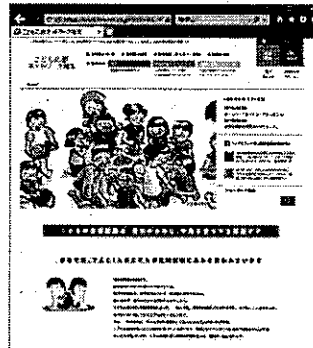
※県社会福祉協議会が実施

- ・子供の居場所づくりを寄付で応援
- 6月受付開始 ➡ 寄付 30人, 287万円

## これからの取組

### こどもの居場所づくりポータル・サイトの公開(2月3日から公開)

- ・子供の居場所マップの掲載(検索機能、居場所の紹介付)
  - ・こども応援ネットワーク埼玉の会員の取組、マッチング事例の紹介
- 子供の貧困を知る    こどもの居場所マップ    マッチング・ページ



### これからの「子供の居場所づくり」

誰も取りこぼさないための地域共生社会の拠点となりうる

➡ 県として、子供の居場所づくりに取り組む方々を全力で応援



埼玉県知事記者会見

④